

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第140期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社ロブテックス
【英訳名】	LOBTEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 地引 俊為
【本店の所在の場所】	大阪府東大阪市四条町12番8号
【電話番号】	072-980-1110（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部 管理部長 森下 幸治
【最寄りの連絡場所】	大阪府東大阪市四条町12番8号
【電話番号】	072-980-1110（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部 管理部長 森下 幸治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期 第2四半期 連結累計期間	第140期 第2四半期 連結累計期間	第139期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	3,006,861	2,914,421	6,099,542
経常利益 (千円)	181,466	255,452	391,838
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	102,840	154,930	224,831
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	138,522	141,949	214,235
純資産額 (千円)	4,391,437	4,538,938	4,467,139
総資産額 (千円)	8,602,816	8,539,549	8,307,699
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	110.12	165.91	240.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.6	50.5	51.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	493,291	114,009	823,108
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	24,338	23,823	72,400
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	24,921	114,842	412,448
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,686,671	2,734,942	2,530,636

回次	第139期 第2四半期 連結会計期間	第140期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	44.96	67.66

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策により、正常化に向けた動きが見られる一方で、原油や資材価格高騰・ウクライナ情勢等の影響もあり、まだまだ不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループでは経営ビジョン「モノづくりのプロにゆえ、モノづくりの楽しさを育む」、経営スローガン「私たちは工具を通じ、あらゆるモノづくりの要求に応え、つくる楽しさを伝え広げる事で社会に貢献します」の発信と浸透を更に進め、経営課題である「業務の整流化を徹底し、利益体質の強化を図る」を追求し、経営目標達成に向け努力してまいりました。

そして、その経営ビジョンを押し進めるにあたり、経営課題の解決に向けた機能的な組織への変更を2022年4月に実施しました。

管理本部においては、ITシステム部を新設いたしました。従来の情報システム部門と営業企画のデータ管理部門並びに業務部を統合し、データ利用・活用を行い、顧客価値創造を重要テーマに、ITを駆使して対応に努めました。

モノづくり事業本部においては、購買部門を購買部として独立させ、取引先様との連携強化と新規取引先探索を行い、安定供給と適正価格及び品質を確保した調達に取り組みました。

営業部門(営業企画部・第一営業部・第二営業部)については、売上至上主義から利益確保への意識付けを進め、粗利益・売上レポート・販売費を徹底的に管理し、利益追求型の営業部隊へ移行を進めました。これまでの営業部で分類していた販売ルートをより現在の市場に合わせた組織に変更しました。中でも新設したストアセールスチームについては、ホームセンターとともにプロショップ等、店舗展開している販売先への強化を図ることで、エンドユーザーに寄り添った活動を進めてまいりました。

また、モノづくりの合理化を図るべく、製造拠点である鳥取ロブスターツール株式会社にはモノづくり合理化推進室を新設し、合理化推進と新規事業の検討を行いました。

なお、経営課題であります“利益体質の強化”を図るべく、現状課題については各種プロジェクトを発足し部門横断的に解決策を検討、実務部門に展開を進めました。未来を見据えた目指すべき将来像についても各種会議体にて描くべく活動を開始しました。

その結果、売上高は前年同期比3.1%減の29億1千4百万円(前年同期30億6百万円)となりましたが、利益面では売上原価率の改善及び販売費の効率的な活用により、営業利益では同43.1%増の2億4千7百万円(同1億7千2百万円)、経常利益では同40.8%増の2億5千5百万円(同1億8千1百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益では同50.7%増の1億5千4百万円(同1億2百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(金属製品事業)

国内売上は、ファスナー関連の商品において、前年の大型物件分をカバーするだけの販売数量に及ばず、また、販売先において、ホームセンターでは一服感があり、減少しました。

一方、海外売上では拡販努力により主要販売先国である韓国向けが伸長し、増加しました。

また、原油や資材価格の高騰などによる商品原価の上昇への対応については、生産効率の向上、各種経費の節減実施に加え、価格改定を2022年1月度より実施しました。

その結果、金属製品事業の合計売上高は前年同期比3.0%減の27億7千5百万円(前年同期28億6千万円)となりました。利益面については売上原価率の改善及び販売費の効率的な活用により増益となり、同80.4%増の1億7千5百万円(同9千7百万円)のセグメント利益となりました。

(レジャー事業)

ゴルフ練習場における売上高は、コロナ禍においても感染対策を講じた上での営業継続に加え、サービス向上や集客施策、価格改定を実施してきました。しかしながら、例年以上の今夏の暑さの影響と新型コロナウイルス感染症の落ち着きにより、特需の一服感もあり、お客様一人当たり売上高は横ばいとなるものの入場者数が減少した結果、前年同期比5.1%減の1億3千9百万円(前年同期1億4千6百万円)となりました。セグメント

利益についても経費節減に努めましたが、減収により、同4.6%減の7千2百万円(同7千5百万円)となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は85億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3千1百万円増加しました。

(資産)

流動資産は前連結会計年度末比2億9千1百万円増の59億4千4百万円となりました。これは主に現金及び預金や棚卸資産が増加したことによるものです。

固定資産は同5千9百万円減の25億9千5百万円となりました。これは主に退職給付に係る資産が増加する一方で、減価償却による有形固定資産の減少や投資有価証券の時価評価に伴う減少があったことによるものです。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末比6百万円減の24億4千4百万円となりました。これは主に短期借入金が増加する一方で、未払法人税等や1年内償還予定の社債が減少したことによるものです。

固定負債は同1億6千6百万円増の15億5千6百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末比7千1百万円増の45億3千8百万円となりました。これは主に利益剰余金において配当支出による減少がある一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加があったことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2億4百万円増加(前年同期4億9千3百万円増加)し、27億3千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

棚卸資産の増加や法人税等の支払いがある一方で、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上や売上債権の減少などにより、資金が1億1千4百万円増加(前年同期4億9千3百万円増加)しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得を主因に、資金が2千3百万円減少(前年同期2千4百万円減少)しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払やリース債務の返済などがありましたが、借入金収入により資金が1億1千4百万円増加(前年同期2千4百万円増加)しました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5千万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,000,000	1,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	1,000,000	1,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	1,000,000	-	960,000	-	491,045

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日栄会	大阪府東大阪市四条町12番8号	970	10.39
ニッセンリベット(株)	大阪府東大阪市東山町10番25号	953	10.21
(有)ヤマチ	大阪府東大阪市四条町13番3号	530	5.68
ロブテックス従業員持株会	大阪府東大阪市四条町12番8号	475	5.09
日理会	大阪府東大阪市四条町12番8号	468	5.01
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	462	4.95
地引 俊為	大阪府東大阪市	316	3.39
(株)南都銀行	奈良県奈良市橋本町16番地	200	2.14
稲垣 貞男	兵庫県宝塚市	160	1.72
平田 正紘	大阪府枚方市	139	1.49
計	-	4,674	50.06

(注) 上記のほか当社所有の自己株式662百株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 927,800	9,278	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	1,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,278	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が4株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ロブテックス	大阪府東大阪市四条町 12番8号	66,200	-	66,200	6.62
計	-	66,200	-	66,200	6.62

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,857,236	3,061,542
受取手形及び売掛金	1,007,125	958,115
電子記録債権	242,563	205,240
商品及び製品	955,200	1,036,392
仕掛品	298,913	323,539
原材料及び貯蔵品	223,371	277,405
その他	74,001	87,455
貸倒引当金	5,743	5,174
流動資産合計	5,652,669	5,944,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	829,296	792,406
土地	673,026	673,026
その他(純額)	416,179	400,830
有形固定資産合計	1,918,502	1,866,263
無形固定資産	34,975	28,554
投資その他の資産	1,701,551	1,700,213
固定資産合計	2,655,030	2,595,031
資産合計	8,307,699	8,539,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	316,932	333,220
短期借入金	1,492,504	1,540,364
1年内償還予定の社債	30,000	-
未払法人税等	131,587	95,139
その他	479,558	475,644
流動負債合計	2,450,582	2,444,369
固定負債		
長期借入金	1,173,778	1,363,902
退職給付に係る負債	71,620	71,927
その他	144,578	120,411
固定負債合計	1,389,976	1,556,241
負債合計	3,840,559	4,000,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金	491,045	491,045
利益剰余金	2,785,243	2,884,143
自己株式	164,155	164,274
株主資本合計	4,072,133	4,170,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,370	144,096
その他の包括利益累計額合計	169,370	144,096
非支配株主持分	225,635	223,927
純資産合計	4,467,139	4,538,938
負債純資産合計	8,307,699	8,539,549

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	3,006,861	2,914,421
売上原価	2,024,538	1,890,737
売上総利益	982,322	1,023,683
販売費及び一般管理費	1,809,464	1,776,253
営業利益	172,858	247,430
営業外収益		
受取配当金	6,765	9,343
受取家賃	2,009	2,084
為替差益	113	4,660
助成金収入	7,889	16
その他	5,012	3,611
営業外収益合計	21,791	19,717
営業外費用		
支払利息	12,063	10,784
その他	1,119	910
営業外費用合計	13,183	11,694
経常利益	181,466	255,452
税金等調整前四半期純利益	181,466	255,452
法人税等	58,520	88,065
四半期純利益	122,945	167,387
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,104	12,456
親会社株主に帰属する四半期純利益	102,840	154,930

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	122,945	167,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,577	25,438
その他の包括利益合計	15,577	25,438
四半期包括利益	138,522	141,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,987	129,656
非支配株主に係る四半期包括利益	19,535	12,292

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	181,466	255,452
減価償却費	86,717	80,747
貸倒引当金の増減額(は減少)	424	624
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	433	307
受取利息及び受取配当金	6,777	9,356
支払利息	12,063	10,784
助成金収入	7,889	16
為替差損益(は益)	265	722
売上債権の増減額(は増加)	215,711	86,333
棚卸資産の増減額(は増加)	50,252	159,851
仕入債務の増減額(は減少)	35,046	16,288
その他の資産の増減額(は増加)	60,264	31,846
その他の負債の増減額(は減少)	28,460	10,388
小計	534,195	238,553
利息及び配当金の受取額	6,777	9,356
利息の支払額	12,795	11,365
助成金の受取額	14,601	662
法人税等の支払額	51,453	123,196
法人税等の還付額	1,967	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	493,291	114,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	276,600	276,600
定期預金の払戻による収入	276,600	276,600
有形固定資産の取得による支出	21,230	18,304
無形固定資産の取得による支出	640	1,077
投資有価証券の取得による支出	2,508	4,582
その他	40	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,338	23,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	82,000	-
長期借入れによる収入	400,000	590,000
長期借入金の返済による支出	331,950	352,016
社債の償還による支出	30,000	30,000
リース債務の返済による支出	34,373	22,991
自己株式の取得による支出	60	119
配当金の支払額	46,694	56,031
非支配株主への配当金の支払額	14,000	14,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,921	114,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	265	722
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	493,609	204,305
現金及び現金同等物の期首残高	2,193,062	2,530,636
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,686,671	1 2,734,942

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
投資その他の資産	6,709千円	6,655千円

2 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
電子記録債権割引高	-千円	18,501千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
給料及び手当	292,241千円	292,211千円
退職給付費用	12,027千円	5,472千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
現金及び預金	3,013,271千円	3,061,542千円
預入期間が3か月を超える定期預金	276,600千円	276,600千円
担保に供している定期預金	50,000千円	50,000千円
現金及び現金同等物	2,686,671千円	2,734,942千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月26日 取締役会	普通株式	46,694	50.00	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月1日 取締役会	普通株式	56,031	60.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属製品事業	レジャー事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,860,077	146,784	3,006,861	-	3,006,861	3,006,861
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,860,077	146,784	3,006,861	-	3,006,861	3,006,861
セグメント利益	97,071	75,786	172,858	-	172,858	172,858

(注)1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属製品事業	レジャー事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,775,076	139,344	2,914,421	-	2,914,421	2,914,421
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,775,076	139,344	2,914,421	-	2,914,421	2,914,421
セグメント利益	175,160	72,270	247,430	-	247,430	247,430

(注)1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	金属製品事業	レジャー事業	計		
日本	2,432,090	146,784	2,578,874	-	2,578,874
東アジア	350,046	-	350,046	-	350,046
北中米	44,362	-	44,362	-	44,362
欧州	9,534	-	9,534	-	9,534
その他の地域	24,042	-	24,042	-	24,042
顧客との契約から生じる収益	2,860,077	146,784	3,006,861	-	3,006,861
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,860,077	146,784	3,006,861	-	3,006,861

(注) 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	金属製品事業	レジャー事業	計		
日本	2,263,338	139,344	2,402,683	-	2,402,683
東アジア	427,970	-	427,970	-	427,970
北中米	51,243	-	51,243	-	51,243
欧州	10,327	-	10,327	-	10,327
その他の地域	22,197	-	22,197	-	22,197
顧客との契約から生じる収益	2,775,076	139,344	2,914,421	-	2,914,421
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,775,076	139,344	2,914,421	-	2,914,421

(注) 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	110円12銭	165円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	102,840	154,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	102,840	154,930
普通株式の期中平均株式数(千株)	933	933

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月8日

株式会社ロブテックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安場 達哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロブテックスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロブテックス及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。